主な記事
2・3面　公務員連絡会2025人勧期7.23中央決起集会
自治体現場力による質の高い公共サービスを実現する集会
コラム「平和」の話、なぜ労働組合が取り組むの？
連合「パート・派遣等労働者生活アンケート調査」（自治労版）
エファジャパン夏募金2025
4面　私のおすすめ（荒川区職員労働組合　執行委員長　庄司　勝光）
東京地公労第39回定期大会

自治労東京

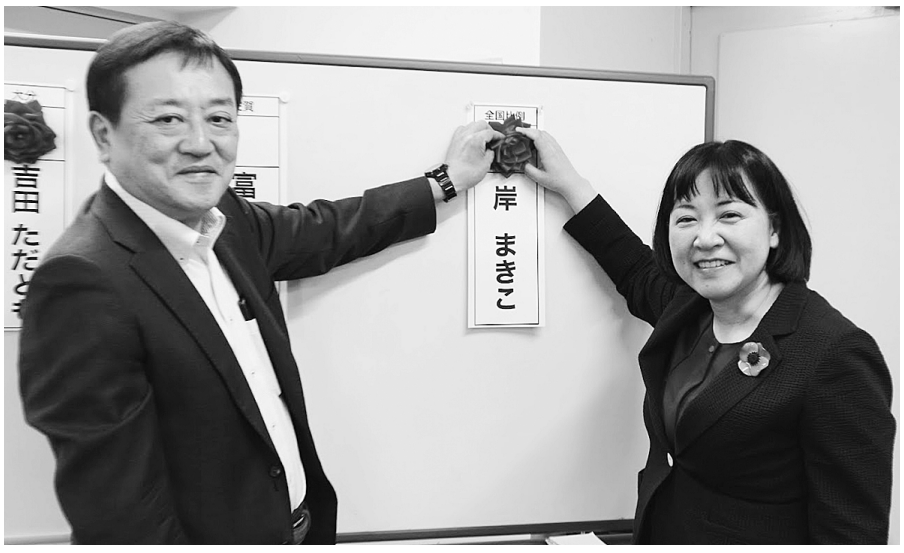
千代田区飯田橋3丁目9番3号
SKプラザ4階
電話 03-3556-3755
自治労東京都本部 企画総務局 発行
責任者　松村　誠治
編集者　西岡　芳宏
1部10円（但し組合員は組合費に含む）

第27回参議院議員選挙　比例代表　組織内候補

「岸まきこ」再選

組合員の声を力に変え、国政を動かす新たな一歩へ

第27回参議院議員選挙が7月20日投開票され、自治労組織内候補として立候補した「岸まきこ」が14万7、647票を獲得し、再選を果たした。



▲花を掲げる石上中央執行委員長（左）と再選を果たした岸まきこ議員（右）

政権交代を睨みつつも自治労の組織力量も問われる、極めて重要な位置づけであった第27回参議院議員選挙は、改選と欠員議席あわせて合計125議席をめぐり、7月20日に投開票が行われた。

注目の比例代表・自治労組織内候補「岸まきこ」は、著名な候補者も名を連ねる厳しい選挙戦であったが、14万7、647票を獲得し、見事に勝利した。一方で、東京選挙区において都本部は2名の候補を推薦したが、「塩村あやか」候補は当選7人中第7位での当選、「おくむらまさよし」候補は全体で第9位の惜敗となり、厳しい結果となった。

今回の投票率は58・51％と前回を6・46ポイント上回った。政治とカネの問題に加え、物価高や将来の不安解消に有効な手立てを打てない石破自公政権に対して多くの国民が「NO」という判断を下し、与党を過半数割れに追い込んだ。反面、立憲民主党は改選22議席から上積み出来ず、石破政権の批判票は多くが参政党など他の野党勢力に流れる結果となった。これは野党第1党である立憲民主党の、政権交代のための具体的政策や将来的なビジョンが国民に浸透しなかったことが大きな要因であり、結果として多くの無党派層が、減税や所得増、日本人ファーストと言った聞こえの良いフレーズに流れたということである。政策に無責任な政党が勢力を広げることは決してあってはならず、幅広い視点で政策の「中身」をしっかりと見極めて投票することが、私たち有権者に求められてくるだろう。

また、今回の選挙で連合が推薦する産別の組織内候補は落選者も出るなど、全ての産別で前回より得票数を落とす結果となった。組織率の低下はもとより、労働組合が政治活動に取り組む重要性が組合員に伝わり切れていないことが大きな要因であろう。自治労の組織人員から見た「岸まきこ」の得票率はわずか20・9％にとどまり、再選を果たしたとはいえ多くの課題を残しており、さらなる取り組みの強化が求められる。国政の場での政治力の衰退は私たちの処遇改善の低下を招き、中道リベラル勢力の減少は平和と民主主義が根底から脅かされる事態に陥る。

都本部は自治労組織の一員として、政治活動を通じた政策実現と平和と民主主義を守る取り組みを、今後も全力で行っていく。

第27回参議院議員選挙を終えて
～誰もが尊重され、働く者が報われる社会をめざして～

自治労東京都本部　中央執行委員長　松村　誠治

物価の高騰、少子高齢化、社会保障制度やエネルギー政策など、内政には多くの課題が山積しています。一方、国際社会では自由貿易体制を含む国際秩序が大きく揺らぎ、こうした内外の困難にどう対処し、日本の針路をどのように描くかが、今回の参議院議員選挙で問われました。

しかし、多くの野党は特定の支持層を意識した個別政策の実現に終始し、国家運営への長期的視点が乏しいものでした。与党も、深刻な財政問題に正面からむき合わず、全体として中長期的な課題への議論が深まらなかったことは、非常に残念です。

参議院議員選挙は本来、政権の中間評価という位置づけであり、政権選択そのものではありませんが、今回は、すでに衆議院で過半数を割る自民・公明両党が、参議院でも過半数を失えば、連立の見直しや政局の流動化が現実味を帯びる選挙でもありました。

選挙情勢は目まぐるしく変化し、排外主義的な主張を掲げる新興政党の台頭が目立ちました。特に一人区では与野党の激しい攻防が展開され、複数区でも議席の動きに注目が集まりました。

また、投票日が初めて3連休の中日に設定され、投票率の減少が懸念されましたが、期日前投票は約2、618万人と前回から656万人増え、過去最多を記録しました。結果として、投票率は前回より6ポイント高い58・51％となりました。

選挙結果は、国民の不安に十分応えられなかった与党に対する厳しい評価となり、自公両党は大きく議席を減らしました。一方で、政権批判票が立憲民主党には集まらず、複数の野党に分散しました。今後の政局の動向に注視する必要があります。

こうした厳しい情勢の中、比例代表で立憲民主党は第2位の成績を収め、自治労組織内候補「岸まきこ」さんの当選を果たすことができたのは、大きな成果であり、善戦といえます。ただし、個人得票数は14万7、647票にとどまり、今後の課題として受け止める必要があります。

私たち自治労の使命は、地域住民の「いのちとくらし」を守るための公共サービスを維持・発展させることにあります。自己責任ではなく、他者との連帯を基盤とした社会の実現にむけ、誰一人取り残さない社会づくりをめざします。岸まきこさんには、現場を守るための活動を引き続きお願いしたいと思います。

都本部は、誰もが安心して暮らせる社会、格差の是正、働く者が報われる社会、脱原発社会、そして何よりも平和な社会の実現をめざし、その先頭に立って、自治労組織内議員「岸まきこ」さん、「鬼木まこと」さんとともに進んでまいります。組合員の皆様には、今後もさらなる団結をお願い申し上げます。

結びに、今回の参議院議員選挙に際し、岸まきこさんへの多大なるご支援を賜りました組合員の皆様ならびに諸先輩方の皆様に、心より御礼申し上げます。

自治労東京 ホームページのご案内
組合員のための
情報盛りだくさん
・機関紙デジタル版
・家電の**限定優待販売**
https://jichirotokyo.jp/
組合員専用ページ
パスワード「tohonbu」

東奔西走

労働組合の役割は、組合員の雇用を守り、賃金・労働条件の維持・向上をはかることであり、そのために日々職場等で労使交渉や協議を行っている。しかし、各組織内の労使だけでは解決できない課題も存在する。そこで重要になるのが政治活動である▼日本初の衆議院議員選挙から百三十五年の節目を迎える今年、第二十七回参議院議員選挙が行われた。自治労は組織内候補「岸まきこ」（全国比例区）をはじめ政策協力候補を一人でも多く国会へ送るため奮闘した▼政策協力候補を各議会へ送る意義は、政策・制度をよく理解する働く者の立場に立った労働組合の仲間を政策決定の場に参画させることで法律や条例の改正、制度の構築を行うことができるからだ▼しかし、公務員の政治的活動には一部制限がある。逸脱しない範囲で労働組合は、組合員の意見を政治に反映する大事な役目も担っていることから、組合員への政治活動への理解と一票の重要性を促していくことが大切だ。（神農）

視覚障害その他の理由で活字のままで利用できない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の制作をすることを認めます。その際には自治労東京都本部までご連絡ください。

公務員連絡会2025人勧期7・23中央決起集会

賃上げ実感できる人勧を　集会に全国の仲間が結集

公務労協「公務員連絡会」は2025人事院勧告（人勧）にむけて、7月23日、人事院交渉（書記長クラス）を実施した。国家公務員は労働基本権の一部が制約されている。このことから、人事院が民間調査を踏まえ、民間準拠を基本に給与などの勤務条件を勧告する。この勧告は各都道府県等に設置される人事委員会の勧告に大きく影響し、私たち地方公務員の給与に及ぶ。公務員連絡会は人事院勧告にむけた要請行動として2025人勧期署名行動に取り組んだ。短期間であったが、全国の組合員から64万筆を超える署名が集まった。7月15日に人事院に提出し、その重みをしっかりと受け止めるよう強調し、今回の交渉においても「真に生活改善につながるよう、昨年を上回る十分な水準の引上げ勧告を行うこと」を強く求めた。

▲2025人勧期7.23中央決起集会の様子

公務員連絡会は2025人事院勧告にむけて、組合員の切実な思いを形として示すため、2025人勧期署名に取り組み、644、513筆が集まった。自治労分では549、022筆が寄せられ、都本部では28、179筆の署名集約となった。組合員の切なる思いを届けるため、公務員連絡会は7月15日に人事院に対し、署名提出行動を実施した。5月下旬から約1ヵ月程度の短期間となる中で多くの署名が集まったことの重みをしっかりと受け止めるよう人事院に申し入れた。それに対し、人事院は署名の重みを真摯に受け止めるとした上で、意見内容は院内で共有し、勧告にむけた作業や施策検討に活かしていくと応答した。

対面とウェブのハイブリッドで全国の仲間と熱意共有

今回（7月23日）の交渉は、まさに人事院の勧告にむけた作業が終盤に差し掛かるこの時期に例年、各構成組織の書記長クラスにより具体的な勧告内容に踏み込む交渉を実施している。例年は交渉支援と激励のため、日比谷野外音楽堂で2、000名規模の集会を開催してきたが、昨今の猛暑を踏まえ、今回から新たな開催方法として全電通労働会館で400名規模の開催とし、あわせて全国へのウェブ配信により実施された。開催にあたり、主催者挨拶に立った渡邉議長は「連合春闘では昨年を上回る定昇込み5・25％の賃上げを勝ち取っている。一方で食料品などの物価高騰に賃金の伸びが追い付いていない。物価の高騰は世代や地域雇用の形態を超えてすべての職員の生活を圧迫している。私たちが要求する『真に生活改善に繋がる賃金の引き上げ、若年層から中堅層、高齢層のバランスの取れた賃金体系の確立の実現』は極めて重要だ。公務員連絡会は6月17日に人事院総裁に人勧要求書を提出、同時に署名行動などに取り組み、人事院に現場の思いを届けてきた。2025人勧期の最大のヤマ場となる当日の交渉は8月上旬に実施する人事院総裁と委員長クラス交渉との最終交渉にむけたものである。前進回答を引き出すため、全国の仲間のみなさんとともに猛暑以上の熱いエールを送り、要求実現を勝ち取ろう」と呼びかけた。

要求事項

1. 2025年の給与改定勧告にあたっては、全世代の職員の月例給について、十分な水準の引上げ勧告を行うとともに、一時金については、支給月数の引上げと期末・勤勉の適正な配分を行うこと。
2. 60歳前後の給与カーブの在り方について、定年を延長した職員のみならず、定年前の職員や再任用職員を含めた高齢層職員全体の給与水準の改善を行うこと。
3. 人事行政諮問会議「最終提言」に示された内容の検討に当たっては、公務員連絡会との十分な交渉・協議を行うこと。
4. 人材確保の観点から、魅力ある公務職場づくりに向けて、長時間労働の是正、ハラスメントの撲滅、適切な勤務環境の確立などをはかること。

名前	住所

自治労　（単組名：　　　　　　　）

▲約64万の声を届けた2025人勧期署名

全世代に希望を持てる賃上げを

その後、各構成組織の決意表明において、自治労を代表して亀瀧真人労働条件局長から「全世代への十分な配分にこだわることが重要だ。特に中高齢層への配分が重要であり、これまで、給与制度の見直しや一方的な人員削減攻撃など、歯を食いしばって行政を支えてきた仲間、この世代が今まさに忙殺される職場環境の中、賃上げもままならずに心も折れ、違う道を歩みだす状況が全国各地でみられている。労働組合の根底として同じ志を持った仲間の離脱を食い止めていくため、賃上げが実感でき、全世代が働くことに希望が持てる十分な賃上げを強く求めていかなければならない」と、強い決意が語られた。

集会中に人事院交渉を終えた交渉委員が会場に再参集し、交渉報告がなされた。勧告日の明確な日程は示されなかったものの、回答から8月4日の週に行われることが想定される。しかし、再三に渡って真に生活改善につながる十分な賃金水準の引上げを追及するも、具体的な考え方等は示されず、再交渉の実施ともに、最後まで闘い抜く決意が報告された。

都本部は、これから本格化する賃金確定闘争にむけて、高騰する物価に見合い、最後まで働き続けたい賃金水準の確保にめざし自治労に結集し、組合員とともに全体で取り組みを強化する。

連合「パート・派遣等労働者生活アンケート調査」（自治労版）

一人でも多くの方のご回答をお願いいたします！

このアンケートは、自治体で働く**会計年度任用職員（任期付職員・臨時的任用職員）**や、公共民間の職場で働く**パートタイマー、契約社員、派遣社員等**の、職場や日常生活における実態を把握し、政策・制度要求の策定などに活用することとあわせ、今後の労働組合の活動に役立てることを目的に実施します。

【回答方法】右記のQRコードにアクセスし、所属する県「東京」と自治体を選択してください（必須）。その後は設問の指示に従い、入力や選択をお願いします。

【回答期限】8月31日まで

※ご回答いただいた内容で個人が特定されたり、自治体ごとの集計が公表されることはありません。

会計年度職員

見積もり依頼受付中

禁錮刑以上で　公務員は自動的に失職

執行猶予が付いた場合も同じです。
失職となれば日々の収入はなくなり、退職金も受け取れない可能性があります。

選任弁護士や組合とともに失職防止をめざします！

じちろうマイカー共済は
起訴前の弁護士費用を支払う特約を
在職者に標準付帯

組合経由の申し込みで団体割引※を適用！

※団体割引は、車種や補償内容により割引率が異なる場合があります。
また、毎年11月時点の実績により変動することがあります。

【自治労共済推進本部は「7才の交通安全プロジェクト」に取り組んでいます】

団体割引は多くの組合員の利用と安全運転に支えられています

こくみん共済coop NEWS　5124A049

じちろう マイカー共済　自動車総合補償共済

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済coop〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済推進本部　全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

契約にあたってはパンフレットをご覧ください

2025現業・公企統一闘争（第2次）

自治体現場力による質の高い公共サービスを実現する集会

「顔の見える現場職員」災害に強い地域を支える力に

7月26日、2025現業・公企統一闘争（第2次）闘争への取り組み強化にむけて、「自治体現場力による質の高い公共サービスを実現する集会」が開催された。集会冒頭、第27回参議院議員選挙で2期目の当選を果たした自治労組織内議員の岸まきこ参議院議員も駆けつけ、「住民が住み慣れた地域で暮らし続けることを支える現場職員は高齢化、新規採用もなく大変な思いで働いている。鬼木議員とともに引き続き現場実態を国会の場で訴えていく」と挨拶があった。

▲講演する橋本淳司さん
（水ジャーナリスト、アクアスフィア・水教育研究所）

その後、水ジャーナリスト、アクアスフィア・水教育研究所の橋本淳司さんによる「現場力が発揮できる防災対策にむけ」と題する講演が行われた。講演では「災害時、当たり前の日常が失われることで住民は非常に強い不安を感じる。昨今の災害で日常インフラが長期間途絶することが多くの住民に知れ渡った。復旧にむけ一刻を争う発災時においては、日々現場で行われている普通の仕事が、「現場力」となる。現場力とは制度の谷間を埋める知恵と経験のことであり、例えば、地域を知る人間がマニュアルではわかり得ない知識や経験をもとに即座に判断し動く、中央省庁やAIでは代替できないこと、その力を持つのがまさに〝現場職員〟である。さらに、災害に備えるために現場職員ができることとして、①業務のなかで「災害を想定した習慣」をもつ（例：道路の詰まり・給食備蓄）②若手職員と経験の可視化（「災害日誌」や「現場地図」の共有）③部門を越えた〝現場横断の研修〟や〝シナリオ型訓練〟が重要である」と解説があった。また、災害時に頼りになる人材として、①制度と現場をつなぐ「翻訳者」（法や指針を使える形で現場に持ち込み、逆に現場の声を制度へ戻す力）②非公式ネットワークを動かす「橋渡し役」（普段の信頼関係が、いざというときの〝即応力〟になる）③専門の枠を越えて動ける「横断人材」（給食×衛生、道路×水、清掃×福祉などつなげて考えることができる）④地域に根ざし、「この人がいれば大丈夫」と思われる〝顔の見える公共サービス〟をあげられた。

最後に、現場力とは「命をつなぐ力」「制度を超えて動ける力をあなたが持っている」「今の仕事に未来の防災がかかっている」と述べられた。

コラム

「平和」の話、なぜ労働組合が取り組むの？

「労働組合」と聞くと、賃上げや労働条件の改善にむけて活動しているイメージを思い浮かべる方が多いかと思います。確かにそれは労働組合の重要な役割です。しかし、労働組合が平和の実現を求める運動（平和運動）に取り組んできた意義を皆さんはご存じでしょうか。

●戦争は私たちの生活に無関係？

一見すると、労働組合と平和運動は別の話のように思えます。けれども、戦争や紛争が起きれば、真っ先に影響を受けるのは、普通に暮らし働いている人々です。職場が奪われ、生活が壊され、命の危険にさらされることとなります。だからこそ労働組合は働く人の権利とともに、平和を守ることも大事にしてきました。労働組合は敗戦を機に「二度と戦争を起こさせない」という誓いのもとで活動し、核兵器の廃絶や沖縄の基地負担の軽減を求めるなど、平和運動にも取り組んできました。毎年8月には広島や長崎で核兵器廃絶を願う集会が開かれ、自治労もこうした平和運動に積極的に参画しながら、平和の実現にむけて組合員の皆さんとともに歩んできました。

海外に目を転じると、近年ではウクライナやガザで緊迫した情勢が続いています。こうした戦争や紛争は、決して私たちと無関係ではなく、エネルギーや食料の価格の変動を通じて私たちの暮らしにも影響を与えています。

また、国際的な緊張が高まる中で、日本でも防衛力の強化や軍事費の増額が話題となりました。遠いと感じていた戦場の出来事が、私たちの家計や働き方など身近なところにも響いていると言えます。

●働くことができるのは「平和」があってこそ

「職場のことで手いっぱいなのに、平和運動にまで取り組む余裕がない」と感じる人もいるかもしれません。しかし、「安心して働き続けられる社会」を守るには、「安心して生きられる社会」であることが大前提です。平和があってこそ、私たちの仕事や日常が成り立っています。その土台を守るための声をあげるのも労働組合の大切な役割の一つです。労働組合が「平和を守ろう」と言うのはただのスローガンではなく、「働く人たちの当たり前の暮らしを守る」という実感から来ているのです。

平和は空気のようなものかもしれません。平和であるうちは、それが当たり前で、ありがたさに気づきにくいものです。しかし、ひとたび平和を失ったとき、それがどれほど大切だったのかを実感するのではないでしょうか。だからこそ、労働組合が取り組む平和運動に対して皆さんが関心を持ち、行動していく必要があります。私たち一人ひとりは微力かもしれませんが無力ではありません。一人ひとりが結集し、想いを形にしていきましょう。

機関紙パズル　ほっと一息

【四字熟語パズル】

⑴○の中に漢字1字を入れて、四方の漢字に対応する2字の単語を完成させてください。

⑵4つの○のそれぞれの漢字が解答できたら、○の中の漢字を並べ替えて四字熟語を完成させてください。

□□□□

問題

進↓
儀←○→方
実↑

長↓
館←○→先
↓費

食↑
意→○→堀
↓見

辺↑
深→○→抜
↓女

●**締切　2025年8月28日（木）**
左記QRコードをスマートフォンなどで読み取り、必要事項を記入、ご応募ください。ご応募頂いた方の中から、抽選で10名様にギフトカード3000円分をプレゼントいたします。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。

●**7月1日号　クロスワードパズルの答え「ウミビラキ（海開き）」**

組合員なら、利用しないともったいない

おトクな金利が魅力！　ろうきん

〈低金利のローン商品〉

＼日常の出費の強い味方！／　カードローン〈マイプラン〉

＼人生の大きな買い物に！／　住宅ローン

＼目的に合わせて！／　無担保ローン

金融を通じて、はたらくみんなのくらしを守り、応援することが、〈ろうきん〉の役割であり使命です。

お問い合わせ・ご相談は
●〈中央ろうきん〉へ取次ぎをご希望の方は組合事務所まで
●商品・サービスの詳細については〈中央ろうきん〉営業店までお問い合わせください

2025年7月1日現在

映画

シネマジャーナル
編集者
穂曇　萌

『原爆スパイ』

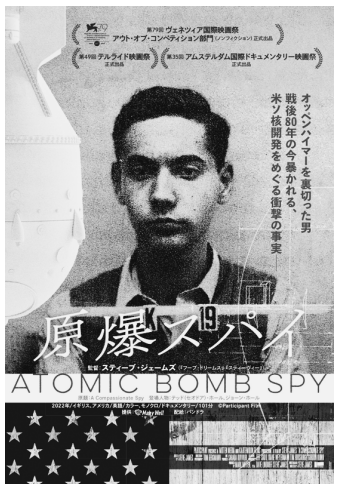
原爆開発の隠された真実　マンハッタン計画とスパイ

監督：スティーヴ・ジェームズ

1945年、広島と長崎に原爆が投下されてから80年。今、暴かれる、米ソ核開発をめぐる衝撃の事実。

第二次世界大戦中、米国の原爆開発・製造計画「マンハッタン計画」に、原爆の父オッペンハイマー博士の下、原子爆弾の研究開発に最年少の18歳で参加した天才物理学者テッド（セオドア）・ホール。

彼は、米国による「原爆の独占」を危険視し、開発に関わる国家機密をソ連へ密かに流していた。米ソ間で競うように開発された原子爆弾。そして第二次大戦後、激化していく軍拡競争、戦後冷戦体制。彼のスパイ活動は何をもたらしたのか？



●2025年8月2日（土）より渋谷ユーロスペースにて公開
☎03−3461−0211
©Participant Film

そして彼の妻と家族は、米国の監視下、「スパイの父」とどのように秘密を共有し、ともに人生を歩んできたのか。取材と再現映像を交え、「原爆スパイ」の驚くべき人生と、核開発をめぐる大国の思惑を克明に描く。国家の最大タブーを犯した「原爆スパイ」が、「力による和平」に疑義を唱え、現在への「警鐘」を投げかける。

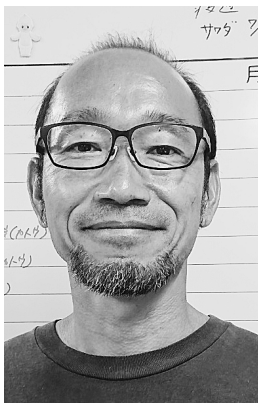
ホールはその行動の動機を「思いやり」だったと語る。ナチス・ドイツが原子爆弾を開発する前にと進められたマンハッタン計画。当時、計画に携わった物理学者の多くが、米国による原爆の独占を危険視し、ソ連と情報を共有すべきと考えていた。中には日本への原爆投下をとどまるよう、大統領に手紙を書いた者もいたという。

原爆に関わった研究者テッド・ホールの人生をひも解くことで、当時マンハッタン計画に携わっていた科学者たちの懸念や行動が明らかになる。ソ連の核開発を密かに助けることになったホールの行動は、核戦力の均衡をもたらした一方で、ソ連にも禁断の兵器を握らせてしまった。一人の物理学者の行動が何をもたらしたのだろうかと問いかける。

私のおすすめ

子ども四人！「子育てを楽しむ」

荒川区職員労働組合　執行委員長　庄司（しょうじ）　勝光（かつみつ）



●出身県　千葉県
●組合歴
2007年6月～　執行委員
2017年6月～　副委員長
2021年6月～　執行委員長

私には、今年社会人になった子どもを筆頭に、高校生と小6の双子、計四人の子どもがいます。「子ども四人！」と聞くと大変そうに思われると思いますが、私にとって子育ては楽しむことの一つなのです。

子ども達は、同じ親から生まれ、同じ環境で育っているのにも関わらず、一人ひとりが違う性格で本当におもしろいのです。なぜなら、同じことを言ってもそれぞれの反応が全く違ったり、四人いるので四通り考えて話をしていきますが「自分にはこう言ったのに、下にはこう言った」と突っ込まれたりします。そんなとき、どう育てるのがいいのか？褒め方、叱り方もどうするのが一番いいのか？を考えますが、子どもも、一人の人間であり、色々な考えを持ち過ごしているので、子育てに正解はないのだと思います。

そして、私の子ども達もそうですが、今の子どもは大人が思っている以上に、考えや感情を抱えていることが多く、それをしっかりと見て、話を聞いて答えて、関わってあげることが大事であり、私の心の中で楽しく癒されていることなのです。

最後に、私は32歳で執行委員になりました。その頃、一人目が保育園真っ只中、保育園にお迎えに行った時の子どもの笑顔やその日あった出来事の話をしてくれたとき、とても元気になりました。それは子ども達が成長した今でも変わりません、それが「子育てを楽しむ」ということなのかな、と思っています。

東京地公労第39回定期総会

2025年度活動方針を確立し、新体制が発足

▲挨拶する松村議長

記録的な猛暑が続く中、東京都内の地方公務員関連労組で組織する東京地方公務員関係労働組合連合会（東京地公労）は、7月25日に田町交通ビルにおいて第39回定期総会を開催した。

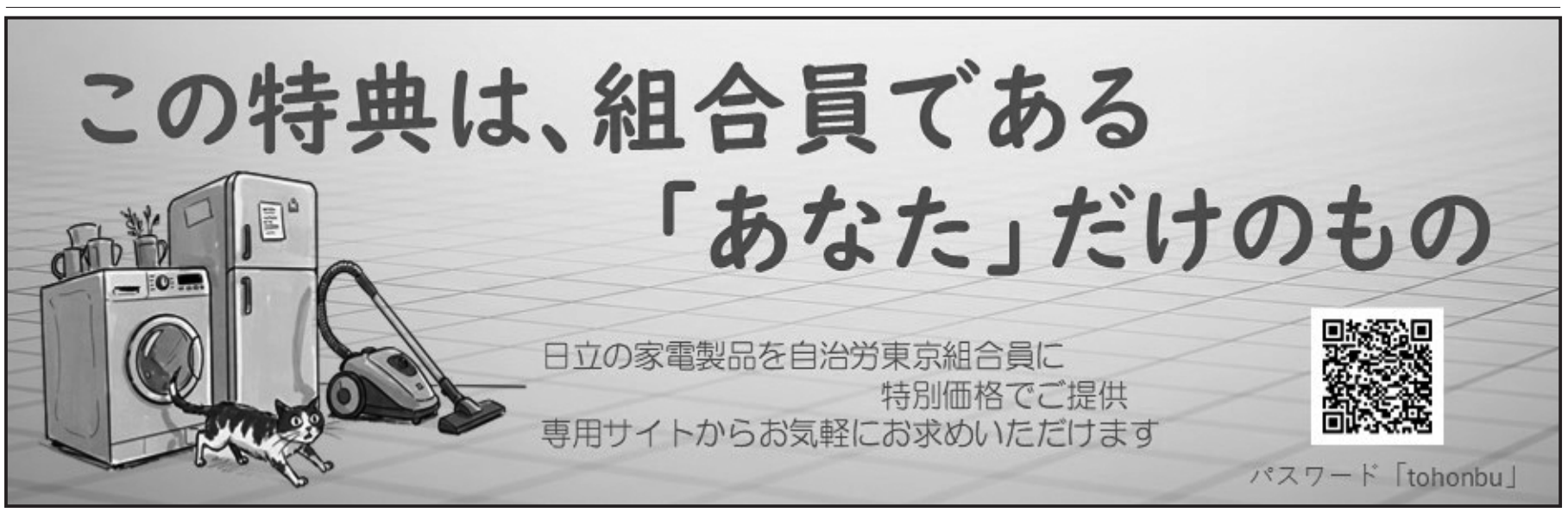
総会冒頭、松村議長は、物価高騰が続き、実質賃金が3年連続でマイナスとなる中、組合員の生活改善には至っていない現状に言及。中高年層を含む全ての職員・世代が生活改善を実感できるよう、大幅な賃上げを強く求めていく必要性を訴えた。

政治状況については、都議選における立憲民主党の躍進、都民ファーストの第一党維持に触れつつ、参院選での自公の議席大幅減による少数与党転落をもって、「単独では政権を担えない政党が乱立する多党化の時代」が本格的に到来したとの認識を示した。これにより、政治の混乱や重要施策の停滞が危惧されるとした。これは国民が「NO」を突き付けた結果であるとしつつも、基本的人権を蔑ろにし、憲法で規定される思想の自由を否定し、公務員への弾圧を強める姿勢を示す参政党の台頭や、改憲勢力が国会発議に必要な議席を維持していることに対しては警戒が必要であると強調。組合運動は経済闘争に留まらず、より広範な社会運動としての役割を担うべきであると述べた。

2024年度の一般経過報告、会計決算報告、会計決算監査報告は、満場の拍手をもって承認された。

2025年度活動方針（案）では、「あらゆる差別の根絶、共生社会の実現」、「国民生活の改善と石破政治への終止符」、「平和と脱原発、武器輸出反対」を主要な柱としつつ、2025年賃金確定闘争にむけた活動方針が提起された。人事行政諮問会議が提言する「能力・業績に基づく人事管理」や「職務・職責を基準とする給与制度」への転換、諸手当体系の抜本的見直しといった動向、および人事院勧告の動向を警戒しつつ、2024年の課題を踏まえ、中高齢層職員の処遇改善に力点を置いて交渉を進める方針が示された。

また、東京地公労に結集する組合員による大衆的な取り組みを追求し、それぞれの地域における市民運動や労働運動との連携強化、反戦平和、反差別などの課題と取り組みについて、全体で共有化することで運動の強化を図っていくことが提起され、圧倒的多数の賛成により活動方針は承認された。

2025年度役員体制（案）では、長年事務局長を務めた佐藤尚宣氏が退任し、志村雅貴氏が新たに就任した。

総会は松村議長の団結がんばろうで締めくくられた。